報告５

西彼中央土地開発公社の経営状況に関する書類の報告について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４３条の３第２項の規定に基づき「西彼中央土地開発公社の経営状況に関する書類」を提出し、報告します。

令和８年３月３日

長与町長　吉　田　愼　一

西彼中央土地開発公社の経営状況に関する書類

内　　容

１．　清算事務報告書、決算諸表及び附属明細書
（令和７年９月 29 日）

２．　清算事務報告書及び決算諸表
（令和７年 12 月 24 日）

西彼中央土地開発公社

清　　算　　書

西彼中央土地開発公社

目　　次

清算書

Ⅰ．　清算事務報告書　・・・・・・・・・　1

Ⅱ．　貸借対照表　・・・・・・・・・　5

Ⅲ．　財産目録　・・・・・・・・・　6

Ⅳ．　損益計算書　・・・・・・・・・　8

Ⅴ．　キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・　9

Ⅵ．　残余財産明細書　・・・・・・・・・　10

Ⅶ．　残余財産処分方法　・・・・・・・・・　10

附属明細書

現金及び預金明細表　・・・・・・・・・　1

資本金明細表　・・・・・・・・・　2

監査意見書

Ⅰ．　清算事務報告書

西彼中央土地開発公社清算報告書

（１）　清算手続き

①　西彼中央土地開発公社は、令和７年２月２８日に長崎県知事の解散認可を受けて解散し、公有地の拡大の推進に関する法律（以下「法」という。）第２２条の３の規定により理事全員が清算人に就任しました。

②　長崎地方法務局において解散及び清算人就任に係る登記手続きを行い、法第２２条の６の規定により長崎県知事に清算人の届を行いました。

③　清算人は、法第２２条の８第１項の規定により、令和７年３月１９日、同２４日、同２６日の計３回にわたり官報に解散公告を掲載し、解散の告知及び債権申出の催告を行いました。

④　この催告に対し、公告第１回掲載（令和７年３月１９日）の翌日から２か月の期間に債権の申出はなされませんでした。

⑤　令和７年３月１日から令和７年９月２９日までの期間内に取立て、資産の処分その他の行為によって得た債権の総額は、金３９，８４２円でした。

⑥　債務の弁済、精算に係る費用の支払いその他の行為による費用の額は、金４５４，０４２円でした。

⑦　その結果、残余財産の額は、金７，５３９，７６４円となりました。

⑧　清算人は、令和７年９月２９日に清算人会を開催し、令和７年９月２９日現在の財産目録及び貸借対照表等に基づき、残余財産の確定及び処分について承認を受けました。

⑨　残余財産については、残余財産明細書及び残余財産処分方法のとおり処分することとしました。

⑩　今後は、長崎地方法務局において、清算結了を登記し、法第２２条の１１の規定により長崎県知事に清算結了の届出を行い、手続きは終了します。

（２） 主な処理事項

年月日	処　　理　　事　　項
R7.3.19	令和６年度決算監査
〃	第１回解散公告
R7.3.24	第２回解散公告
R7.3.26	第３回解散公告
R7.4.22	第１回清算人会
〃	令和６年度 決算諸表及び附属明細書の提出 （長与・時津各町長宛て） ※ 公拡法第１８条第３項及び当公社定款第２１条の規定による。
R7.6.30	令和６年度 事業実績調査表の提出 （長崎県地域振興部市町村課宛て）
R7.8.28	清算監査
R7.9.29	第２回清算人会
〃	清算結了

（３）　清算人会及び監事会開催状況

年月日	会議の種類	出席者数	重要な議事及び議決事項
R7.3.19	会計監査	監事　２名	令和６年度決算監査
R7.4.22	清算人会	理事　８名 監事　２名	令和６年度決算の承認
R7.8.28	会計監査	監事　２名	清算監査
R7.9.29	清算人会	理事　８名 監事　２名	残余財産の確定及び処分の承認

（４）　役職員に関する事項

（役　員）

区分	前年度末現在	当年度就任	当年度 退任・辞任	当年度末現在
清 算 人	8	0	0	8
監　　事	2	0	0	2
計	10	0	0	10

（職　員）

区分	前年度末現在	当年度就任	当年度 退任・辞任	当年度末現在
出納長 （兼任）	1	0	0	1
代理出納長 （兼任）	1	0	0	1
事務局長 （兼任）	1	0	0	1
局長補佐 （兼任）	1	0	0	1
事務職員 （兼任）	2	1	1	2
非常勤職員	0	0	0	0
計	6	1	1	6

（５） 収支計算書

① 解散時の資産および負債等の状況

（令和７年２月２８日現在）

【資産】 （単位：円）

区　分	金　額	備　考
現金及び預金	7,953,964	基本財産5,000,000円含む
公有用地	0	
出資金	30,000	
その他の資産	0	

【負債】 （単位：円）

区　分	金　額	備　考
未払金	0	
短期借入金	0	
その他の負債	0	

② 清算期間中の収支状況

（令和７年３月１日から令和７年９月２９日）

【収入】 （単位：円）

区　分	金　額	備　考
繰越金	7,953,964	解散時の現金及び預金
出資金返戻金	30,000	
受取利息	7,622	
雑収益	2,220	
合　計	7,993,806	

【支出】 （単位：円）

区　分	金　額	備　考
報酬	90,000	
旅費	30,000	
需用費	970	
役務費	17,710	
委託料	214,862	
公租公課	100,500	
合　計	454,042	

収支差引額	7,539,764	基本財産5,000,000円含む

Ⅱ．　貸借対照表

貸　借　対　照　表

（令和７年９月２９日）

	円	円
（資産の部）		
Ⅰ　流動資産		
現金及び預金		7,627,989
定期預金		0
公有用地		0
流動資産合計		7,627,989
Ⅱ　固定資産		
投資その他の資産		
出資金	0	0
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		0
資産合計		7,627,989
（負債の部）		
Ⅰ　流動負債		
未払金		88,225
短期借入金		0
流動負債合計		88,225
（資本の部）		
Ⅰ　資本金		
基本財産	5,000,000	
資本金合計		5,000,000
Ⅱ　準備金		
前期繰越準備金	2,983,964	
当期純損失	444,200	
準備金合計		2,539,764
資本合計		7,539,764
負債資本合計		7,627,989

Ⅲ.　財産目録

財　産　目　録

解散日（令和７年２月２８日）時点

資産の部　（単位：円）

科　目	内　容		金　額	説　明
普通預金	十八親和銀行	長与支店	2,743,649	管理費
		長与支店	0	事業費
		時津支店	0	事業費（解約済）
		長与中央支店	198,609	管理費
	長崎三菱信用組合	北支店	11,706	事業費
	長崎銀行	長与支店	0	〃
	たちばな信用金庫	長与支店	0	〃
	小　計		2,953,964	
定期預金	十八親和銀行	長与支店	3,000,000	基本財産
		長与中央支店	2,000,000	〃
	小　計		5,000,000	
公有用地			0	
出 資 金	長崎三菱信用組合	北支店	30,000	
資産合計			7,983,964	

負債の部　（単位：円）

科　目	内　容	金　額	説　明
未　払　金		0	
短期借入金		0	
負債合計		0	
差引正味財産		7,983,964	

財　産　目　録

清算結了日（令和７年９月２９日）時点

資産の部　　（単位：円）

科　　目	内　　容	金　　額	説　　明
現　　金		7,627,989	うち基本財産5,000,000円を含む
資産合計		7,627,989	

負債の部　　（単位：円）

科　　目	内　　容	金　　額	説　　明
未　払　金	役員報酬・役務費・公租公課	88,225	
短期借入金		0	
負債合計		88,225	
差引正味財産		7,539,764	

Ⅳ.　損益計算書

損　益　計　算　書

（令和７年３月１日から令和７年９月２９日まで）

Ⅰ　事業収益	円	円
公有地取得事業収益	0	0
Ⅱ　事業原価		
公有地取得事業原価	0	0
事業総利益		0
Ⅲ　販売費及び一般管理費		
（１）人件費		
ア　役員報酬	90,000	
イ　法定福利費	0	90,000
（２）経費		
ア　旅費	30,000	
イ　需用費	970	
ウ　役務費	17,710	
エ　委託料	214,862	
オ　公租公課	100,500	364,042
事業損失		454,042
Ⅳ　事業外収益		
設立団体負担金	0	
受取利息	7,622	
受取配当金	0	
雑収益	2,220	9,842
経常損失		444,200
当期純損失		444,200

Ⅴ．　キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年３月１日から令和７年９月２９日まで）

Ⅰ 事業活動によるキャッシュ・フロー		円
公有地取得事業及び開発事業用地取得事業収入		0
土地造成事業収入		0
その他事業収入		0
補助金等収入		0
公有地取得事業及び開発事業用地取得事業支出		0
土地造成事業支出		0
取得に係る支出	0	
管理に係る支出	0	0
その他事業支出		0
人件費支出		△ 55,000
その他の業務支出		△ 310,817
小　計		△ 365,817
利息の受取額		7,622
利息の支払額		0
雑収益		2,220
事業活動によるキャッシュ・フロー		△ 355,975
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		0
定期預金の払戻による収入		5,000,000
投資活動におけるその他の支出		0
投資活動におけるその他の収入		30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,030,000
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		0
短期借入金の返済による支出		0
長期借入れによる収入		0
長期借入金の返済による支出		0
公社債の発行による収入		0
公社債の償還による支出		0
金銭出資の受入による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		0
Ⅳ 現金及び現金同等物増減額		4,674,025
Ⅴ 現金及び現金同等物期首残高		2,953,964
Ⅵ 現金及び現金同等物期末残高		7,627,989

Ⅵ.　残余財産明細書

残 余 財 産 明 細 書

1	現　金（基本財産を含む）	7,539,764　円
	合　計	7,539,764　円

Ⅶ.　残余財産処分方法

残 余 財 産 処 分 方 法

残余財産については、下表のとおり各出資団体へ分配するものとする。

返還又は帰属先	金　額	うち基本財産	理由
長　与　町	3,769,882　円	2,500,000　円	定款第25条第２項による
時　津　町	3,769,882　円	2,500,000　円	定款第25条第２項による
合　計	7,539,764　円	5,000,000　円	

附　　属　　明　　細　　書

西彼中央土地開発公社

現　金　及　び　預　金　明　細　表

（単位：円）

科　　目	種　　類	金　　額	摘　　要
現　　金	－	7,627,989	
預　　金	普　　通	0	
	定　　期	0	
計		7,627,989	

資 本 金 明 細 表

（単位：円）

区　　分	出資団体名	出　資　額
基 本 財 産	長 与 町	2,500,000
〃	時 津 町	2,500,000
計		5,000,000

監査意見書

西彼中央土地開発公社
代表清算人　吉　田　愼　一　様

令和７年９月29日

監　事　　岩　本　　健

監　事　　佐々野　誠　一

西彼中央土地開発公社定款第７条第３項の規定に基づき、清算監査を行いましたので、その結果を報告いたします。

（意　　見）

清算に関する決算諸表（貸借対照表、財産目録、損益計算書、キャッシュフロー計算書）、関係帳簿及び関係書類について、その計数は正確であり、清算における財産の状況及び業務の執行状況は適正であることを認めました。

西彼中央土地開発公社

清　　算　　書

西彼中央土地開発公社

目　　次

清算書

Ⅰ．　清算事務報告書　・・・・・・・・・　1

Ⅱ．　貸借対照表　・・・・・・・・・　4

Ⅲ．　財産目録　・・・・・・・・・　5

Ⅳ．　損益計算書　・・・・・・・・・　6

Ⅴ．　キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・　7

Ⅵ．　残余財産明細書　・・・・・・・・・　8

Ⅶ．　【参考】全期間における残余財産集計表　・・・・・・・・・　9

監査意見書

Ⅰ．　清算事務報告書

西彼中央土地開発公社清算報告書

（１）　清算手続き

①　清算人は、残余財産の確定及び処分について令和７年９月２９日に清算人会での承認を受け、令和７年１０月１日に長崎地方法務局において清算結了を登記し、令和７年１０月７日に法第２２条の１１の規定により長崎県知事に清算結了の届出を行いました。

②　清算人は、令和７年１１月１３日付け通知により長崎振興局法人課税課から長崎県法人県民税の還付通知を受け、清算結了後に未清算の財産１０，５００円が存在することが判明しました。

③　清算人は、令和７年１１月１７日に長崎地方法務局において清算結了抹消を登記し、再度清算手続きを行いました。

④　令和７年１１月１７日から令和７年１２月２４日までの期間内に取立て、資産の処分その他の行為によって得た債権の総額は、金４６，４３０円でした。

⑤　債務の弁済、精算に係る費用の支払いその他の行為による費用の額は、金４６，４３０円でした。

⑥　その結果、残余財産の額は０円となり、処分すべき残余財産は発生しませんでした。

⑦　清算人は、令和７年１２月３日付け文書により清算人会を書面開催し、令和７年１２月２４日現在の財産目録及び貸借対照表等に基づき、残余財産の確定について承認を受けました。

⑧　今後は、長崎地方法務局において清算結了を登記し、法第２２条の１１の規定により長崎県知事に清算結了の届出を行い、手続きは終了します。

（２） 主な処理事項

年月日	処　　理　　事　　項
R7.11.17	清算結了抹消登記
R7.11.27	清算監査
R7.12.3	第３回清算人会（書面開催）
R7.12.24	第３回清算人会（書面結審）
〃	清算結了

（３） 収支計算書

清算期間中の収支状況

（令和７年１１月１７日から令和７年１２月２４日）

【収入】 （単位：円）

区　分	金　額	備　考
雑収益	46,430	県法人住民税還付金 残余財産分配金一部還付金
合　計	46,430	

【支出】 （単位：円）

区　分	金　額	備　考
報酬	35,000	
旅費	2,500	
需用費	0	
役務費	4,730	
委託料	0	
公租公課	4,200	
合　計	46,430	

収支差引額	0	

Ⅱ．　貸借対照表

貸　借　対　照　表

（令和７年１２月２４日）

	円	円
（資産の部）		
Ⅰ　流動資産		
現金及び預金		8,630
定期預金		0
未収金		35,930
流動資産合計		44,560
Ⅱ　固定資産		
投資その他の資産		
出資金	0	0
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		0
資産合計		44,560
（負債の部）		
Ⅰ　流動負債		
未払金		44,560
短期借入金		0
流動負債合計		44,560
（資本の部）		
Ⅰ　資本金		
基本財産	0	
資本金合計		0
Ⅱ　準備金		
前期繰越準備金	0	
当期純利益	0	
準備金合計		0
資本合計		0
負債資本合計		44,560

Ⅲ.　財産目録

財　産　目　録

（令和７年１２月２４日）

資産の部　（単位：円）

科　　目	内　　容	金　　額	説　　明
現　　金		8,630	
未　収　金		35,930	残余財産分配金一部還付金
資産合計		44,560	

負債の部　（単位：円）

科　　目	内　　容	金　　額	説　　明
未　払　金	役員報酬・役務費・公租公課	44,560	
負債合計		44,560	
差引正味財産		0	

Ⅳ.　損益計算書

損　益　計　算　書

（令和７年１１月１７日から令和７年１２月２４日まで）

Ⅰ　事業収益	円	円
公有地取得事業収益	0	0
Ⅱ　事業原価		
公有地取得事業原価	0	0
事業総利益		0
Ⅲ　販売費及び一般管理費		
（１）人件費		
ア　役員報酬	35,000	
イ　法定福利費	0	35,000
（２）経費		
ア　旅費	2,500	
イ　需用費	0	
ウ　役務費	4,730	
エ　委託料	0	
オ　公租公課	4,200	11,430
事業損失		46,430
Ⅳ　事業外収益		
設立団体負担金	0	
受取利息	0	
受取配当金	0	
雑収益	46,430	46,430
経常利益		0
当期純利益		0

Ⅴ．　キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年１１月１７日から令和７年１２月２４日まで）

Ⅰ 事業活動によるキャッシュ・フロー		円
公有地取得事業及び開発事業用地取得事業収入		0
土地造成事業収入		0
その他事業収入		0
補助金等収入		0
公有地取得事業及び開発事業用地取得事業支出		0
土地造成事業支出		0
取得に係る支出	0	
管理に係る支出	0	0
その他事業支出		0
人件費支出		0
その他の業務支出		△ 1,870
小　計		△ 1,870
利息の受取額		0
利息の支払額		0
雑収益		10,500
事業活動によるキャッシュ・フロー		8,630
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		0
定期預金の払戻による収入		0
投資活動におけるその他の支出		0
投資活動におけるその他の収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		0
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		0
短期借入金の返済による支出		0
長期借入れによる収入		0
長期借入金の返済による支出		0
公社債の発行による収入		0
公社債の償還による支出		0
金銭出資の受入による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		0
Ⅳ 現金及び現金同等物増減額		8,630
Ⅴ 現金及び現金同等物期首残高		0
Ⅵ 現金及び現金同等物期末残高		8,630

Ⅵ.　残余財産明細書

残 余 財 産 明 細 書

（１）令和７年12月24日時点

１	現　金	０　円
	合　計	０　円

※ただし、清算期間中における出資団体からの残余財産分配金一部還付金を含む。

Ⅶ.　【参考】全期間における残余財産集計表

残 余 財 産 明 細 書

（１）令和７年９月29日時点

１	現　金（基本財産を含む）	7,539,764　円
	合　計	7,539,764　円

（２）令和７年12月24日時点（再清算時不足分）

１	現　金	▲ 35,930 円
	合　計	▲ 35,930 円

（３）令和７年12月24日時点（最終残余財産額）

１	現　金（基本財産を含む）	7,503,834　円
	合　計	7,503,834　円

残 余 財 産 処 分 方 法

残余財産については、下表のとおり各出資団体へ分配するものとする。

（１）令和７年９月29日時点

返還又は帰属先	金　額	うち基本財産	理由
長　与　町	3,769,882　円	2,500,000　円	定款第25条第２項による
時　津　町	3,769,882　円	2,500,000　円	定款第25条第２項による
合　計	7,539,764　円	5,000,000　円	

（２）令和７年12月24日時点（再清算分）

返還又は帰属先	金　額	うち基本財産	理由
長　与　町	▲ 17,965 円	0　円	再清算手続きに係る資金不足
時　津　町	▲ 17,965 円	0　円	再清算手続きに係る資金不足
合　計	▲ 35,930 円	0　円	残余財産分配金一部還付金と一致

（３）令和７年12月24日時点（差引最終処分額）

返還又は帰属先	金　額	うち基本財産	理由
長　与　町	3,751,917　円	2,500,000　円	定款第25条第２項による
時　津　町	3,751,917　円	2,500,000　円	定款第25条第２項による
合　計	7,503,834　円	5,000,000　円	

監査意見書

西彼中央土地開発公社
代表清算人　吉　田　愼　一　様

令和７年11月27日

監　事　　岩　本　　健

監　事　　佐々野　誠　一

西彼中央土地開発公社定款第７条第３項の規定に基づき、清算監査を行いましたので、その結果を報告いたします。

（意　　見）
清算に関する決算諸表（貸借対照表、財産目録、損益計算書、キャッシュフロー計算書）、関係帳簿及び関係書類について、その計数は正確であり、清算における財産の状況及び業務の執行状況は適正であることを認めました。